

令和4年度事業報告

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 概 況

1 事業実施

令和4年度、当センターは昭和47年(1972年)に「財団法人長野県建築物安全協会」として設立し、同年6月に創立50周年の大きな節目の年を迎えることができました。これを契機に今後も県民の皆様に、「信頼され、利用され続ける建築住宅センター」を目指し、業務を進めてまいります。

2020年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大から3年が経過し、ようやく収束しつつある中、令和4年度の事業活動収支は、収入総額3億643万余円、支出総額は2億7,605万余円で、収支差額3,037万余円のプラスとなりました。

このうち、当センターの主要事業である確認検査事業は、事業収益の79%を占めており、その比率は年々大きくなってきております。また、本事業に係る電子申請については、オンライン利用率引上げ基本計画に基づき、2年目となる令和4年度は、より多くの事業者の皆様に活用いただけるよう、その周知を図ってきました。

一方、その他の事業については、構造計算適合性判定事業を除き、ここ数年減少傾向が続いており、様々な課題がある中、今後の事業の進め方等について検討を進めているところです。

このような中、定期検査報告支援事業について、令和4年10月に県から委託を受け、昇降機等の定期報告について、受付・審査業務を実施していますが、今後もこの業務を通じ、県及び関係団体と連携し、定期報告制度の周知を図ってまいります。

業務の執行体制については、年度当初に、ワンストップサービスを推進する観点から、部を統合するとともに、本所業務を9階ワンフロアで実施することとしました。

営業活動については、創立50周年に係る報告を兼ね、事業者訪問等を行ってきましたが、引き続き新規顧客の確保等を図ってまいります。

2 人事管理

人事管理は、平成24年に作成した人事制度等を基本に行っていますが、令和4年度創設した、「在宅審査員」については、在宅で確認業務に係る電子申請の審査を行うものであり、今後の当センター職員の高年齢化や、地域バランスを改善する手段として有効であり引き続き活用してまいります。

一方、令和5年度から始まる公務員の定年延長は、確認検査員の確保にとって大きな課題であることから、令和4年度、確認検査員として養成するプロパー職員1名を採用するとともに、現プロパー職員2名を加え、引き続き早期に検定合格者となるよう育成してまいります。

給与等の処遇改善については、昨年度上げた標準賞与に加え、現下の物価高を踏まえ、期末手当を支給することとしました。

職員配置については、限られた職員の中、令和4年度及び令和5年度の業務量を勘案し各部所へ適正に配置を行ってきたところです。

Ⅱ 会議の開催

年・月・日	会議名	場 所	議 題
令和4年 5月20日	監 査	長野県建築住宅 センター会議室 (長野市大字鶴賀)	① 令和3年度事業報告について ② 令和3年度決算書について
令和4年 5月26日	第1回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 令和3年度事業報告(案)の承認について ② 令和3年度決算書(案)の承認について ③ 理事の選任について
	第1回 評議員会		① 令和3年度事業報告について ② 令和3年度財務諸表(案)の承認について ③ 理事の選任について
	第2回 理事会		① 理事長の選任について
令和4年 10月27日	第3回 理事会	相鉄「フレッサイ ン長野駅東口 (長野市長野駅 東口)	① 令和4年度上半期事業実施状況について
	第2回 評議員会		① 令和4年度上半期事業実施状況について
令和5年 3月29日	第4回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 令和4年度事業実施状況報告について ② 令和5年度事業計画(案)について ③ 令和5年度収支予算書(案)について
	第3回 評議員会		① 令和4年度事業実施状況報告について ② 令和5年度事業計画について

Ⅲ 事業実施概要

1 建築物等の確認・検査事業

建築住宅部、松本及び上田事務所において確認審査・検査及び令和4年度から業務開始した仮使用認定業務を行いました。

- 建築確認・検査引受件数（確認は変更を含む）

区 分	引受件数（件）
建築確認申請	6,050
中間検査	40
仮使用認定	3
完了検査	5,532

2 構造計算適合性判定事業

平成27年6月1日に施行された建築基準法の改正に基づき、独立した機関として知事から委任（指定の継続）を受け、引続き「適合判定室」において業務を行いました。

- 適合判定受付件数

区 分	受付件数（件）
適合判定	27 [29 棟]

3 住宅保証機構(株)等との委託事業（住宅瑕疵担保責任保険事業）

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、国から保険法人として指定を受けている住宅保証機構(株)と委託契約を締結し、住宅瑕疵担保責任保険業務（関連する事業を含む）を行いました。

- 保険取扱件数

区 分	申込件数（件）
住宅瑕疵担保責任保険	593
保険法人検査（※）	1

※「すまい給付金」に対応した住宅瑕疵担保保険検査と同等の検査

4 住宅金融支援機構の適合証明事業（フラット35）

独立行政法人住宅金融支援機構との協定に基づき適合証明業務を行いました。

適合証明：民間金融機関と住宅金融支援機構が提携し、提供している長期固定金利住宅ローンを利用するために、住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していることを検査し、証明書を発行する。

- 適合証明受付件数

戸建住宅	共同住宅等		計	
88 件（戸）	8 件	88 戸	96 件	176 戸

5 住宅の性能評価等に係る事業

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく登録住宅性能評価機関及び「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づく登録建築物エネルギー消費性能判定機関として、下表の評価、技術的審査等の業務を行いました。

○ 受付件数

区 分		受付件数 (件)
住宅性能評価 (設計評価・建設評価※(既存共))		6
長期優良住宅建築等計画技術的審査 (リフォーム共)		167
住宅性能証明		20
現金取得者向け新築対象住宅証明書発行		32
低炭素建築物新築計画等に係る技術的審査		80
建築物省エネ法	適合性判定	62
	技術的審査	18
	性能表示審査 (BELS)	47
こどもみらい住宅証明		25

6 特定建築物等の安全対策の推進事業 (定期検査報告支援)

特定建築物や昇降機等の定期調査・検査を行い、特定行政庁に報告した施設について、施設所有者やメーカー等の求めに応じ、報告済証の発行を行いました。

また、10月から県からの委託を受け、昇降機等の定期報告の受理及び審査業務を開始しました。

○ 報告済証発行件数

区 分	発行件数 (件)
報告済証発行	8,728